

ロシアの承認 容認できないが無難な落としどころ？

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

限定的な動き。これ以上の動きはリスクが高まるのみ

ロシアのウクライナ東部のドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国の独立承認によって、今日の東京市場はリスクオフの動きを強めている。今後のロシアの動きだが、ウクライナが大規模な軍事行動に動かない限り、これ以上の攻めの動きはしないだろう。国際社会にとって、武力による実力行使は容認できないが、ロシアにとってウクライナ東部はロシア系住民も多く独立派が実効支配を強めていた地域であり、ウクライナとの間で締結されたミンスク合意の順守が守られていなかった、との理屈はある。ただし、ウクライナ東部地域以外になるとロシア側の理屈がまったく通らなくなるからである。表明された米国の制裁も、ロシアにとって破壊的な内容というよりは限定的であり、これ以上の動きを思い留まらせるには十分なものといえる。

容認できないが最悪の状況は免れる落としどころ？

可能性は低いとみるが、ウクライナが大規模な軍事行動を展開し、ロシアと全面戦争になった場合のみ、ロシアの攻撃はウクライナの首都、キエフにまで及び、キエフが戦火となる可能性が高い。この際に西側諸国がどう動くかである。ウクライナとロシアの前回の紛争では、軍事力で勝るロシアが圧倒的な勝利を収めた。前回の教訓から、ウクライナにとってロシアとの全面戦争は、自国領土を更なるリスクに晒すことになるとの自覚はあろう。このため、対ロシアでは東部地域における局地戦はありえようが、大規模な軍事行動に動くことに躊躇があろう。頼みの西欧諸国も、ウクライナとロシアの間の紛争に巻き込まれるのは御免といったところだろう。落としどころが見えなかった今回の騒動だが、ロシアの強硬姿勢による実効支配地域の承認、そして、欧米諸国からロシアに対する限定的な経済制裁で済むようならば、容認はできないだろうが、最悪の状況は免れた落としどころといえよう。報道によると、ドイツからウクライナにヘルメット5000個が送られたようだが、ここにウクライナに対する西欧諸国の姿勢がみえる。このため、現時点では今回の騒動は世界経済にとって影響は限定的とみている。

東京市場マーケットデータ

2022/2/21 現在

日経平均	2万6910円
東証1部売買代金	2兆3068億円
時価総額	696兆7188億円
日経平均予想PER	13.2倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.3%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

昨年来高値	3万795円	2021年9月14日
昨年来安値	2万6044円	2022年1月27日

出所: Quick

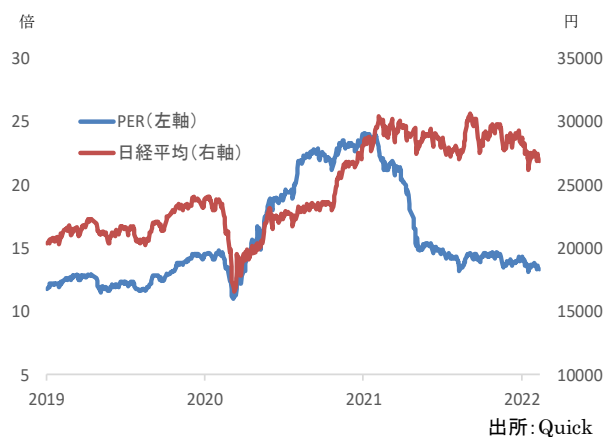
国内株式売買代金ランキング

2022/2/21 現在

	株価前日比
1 レーザーテック	▼1.3%
2 日本郵船	▼0.8%
3 川崎汽船	▼2.3%
4 商船三井	▼2.5%
5 東京エレクトロン	▼2.9%
6 ソフトバンクグループ	▼0.4%
7 ソニーグループ	▼1.5%
8 キーエンス	▼2.7%
9 三菱UFJFG	1.7%
10 トヨタ	▼0.5%

出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

